

持続的な再生可能エネルギーの導入に向けて

2014年11月5日

(一社)日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会企画部会委員
小野 透

1. 再生可能エネルギーに関する経団連の考え方

基本的考え方(「今後のエネルギー政策のあり方に関する提言(2013年10月15日)」)

1. 再生可能エネルギーは、特に資源の乏しいわが国にとって、エネルギーの安全保障や地球温暖化防止の観点から極めて高いポテンシャルを有する重要なエネルギー。
2. 現時点では、非効率・不安定・高コストという課題を抱えており、産業界として、更なる研究開発・実証・実用化に注力する所存。
3. 政府には、研究開発税制の強化など中長期的な視点に立った支援を期待。

【エネルギー・低炭素化関連技術アンケート(2013年6月)】

〈今後研究開発に注力すべき分野として寄せられた意見(再エネ関連分野)〉

ナノ構造体を用いた革新的太陽光発電、宇宙太陽光発電、高度技術利用地熱発電、潮流発電、セルロース系バイオエタノール、微細藻類燃料、次世代送配電ネットワーク、定置用高性能電力貯蔵

- * 政府が「環境エネルギー技術革新計画」の改訂を打ち出したことを受け、政府の検討作業へのインプットを目指して、2013年6月に実施したアンケート。
- * 当会資源・エネルギー対策委員会企画部会および環境安全委員会地球環境部会委員75社・団体に送付。33社が回答。この結果を政府に要望。

2. 電気料金の値上げが産業にもたらす影響

(1)電力コストに関する緊急アンケート結果

- ① 趣 旨：電力料金が全国的に上昇しているなか、原発再稼働の遅れや固定価格買取制度による再生可能エネルギーの導入量の増大により、電力料金のさらなる上昇が懸念される。そこで、震災以降に実施された電力料金の値上げが事業活動に与えた影響および、今後も電力料金をめぐる現在の状況が続くと想定した場合に当面の事業活動へ及ぼす影響等についてアンケートを実施した。
- ② 調査対象：会長・副会長会社、審議員会議長・副議長会社、資源・エネルギー対策委員会委員会社
- ③ 送付総数：167社
- ④ 回答総数：92社（製造業：57社、非製造業：35社）、回収率55.1%
- ⑤ 調査期間：2014年5月14日～5月26日

経団連「電力コストに関する緊急アンケート結果」(2014年5月28日) (ポイント)

現在の状況が続けば、製造業の事業活動において現状を上回る大きな影響がある。非製造業についても、65.7%が収益を減少または大きく減少させると回答するなど、影響は甚大。

製造業

	震災以降の 電力料金値上げ	現状が続けば ...
生産を減少又は大きく減少	28.1%	47.4%
国内設備投資を減少又は大きく減少	22.8%	38.6%
海外設備投資を増加又は大きく増加	8.8%	24.6%
収益を減少又は大きく減少	86.0%	89.5%
雇用を減少又は大きく減少	14.0%	31.6%
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	73.7%	80.7%

非製造業

	震災以降の 電力料金値上げ	現状が続けば ...
収益を減少又は大きく減少	48.6%	65.7%
雇用を減少	5.9%	20.6%
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	48.6%	51.4%

(2)個別産業に及ぼした具体的な影響

鑄造業

- ① 全国で約53億kWh/年の電力を購入
- ② うち、値上げを実施した電力会社管内(東京、関西、九州、四国、東北、北海道、中部)では約45億kWh/の電力を購入
- ③ 電気料金値上げによるコスト負担増は約83億円
- ④ 同規模の値上げが全国で実施された場合、負担増は約102億円
- ⑤ 2012年4月の電気料金値上げ実施以降、37社が倒産、転廃業

普通鋼電炉業

- ① 全国で約97億kWh/年の電力を購入
- ② うち、値上げを実施した電力会社(北海道、東北、東京、中部、関西、九州)からの購入量は約85億kWh/年
- ③ 電気料金値上げによるコスト負担増は約179億円
- ④ 各電力会社管内に事業所を有する企業の経常利益の約2.2倍に相当するコスト増(2012年度)
- ⑤ 電気料金の値上げ、燃料調整費の上昇等により、東京電力管内で2社、北海道電力管内で1社が事業から撤退(2014年2~3月)

3. マクロ経済運営における視点

経済財政諮問会議の指摘

エネルギー価格の上昇は景気の先行きに対する懸念となっている(特に地方で顕著)

第15回経済財政諮問会議(2014年9月16日)資料第1-2「経済情勢について」より抜粋

経済財政諮問会議における伊藤元重東京大学教授のコメント

(略) 民需の拡大が成功すれば成功するほど、供給制約、ボトルネックにしっかり取り組むことが問われてきている。「政策コメンテーター委員会」でコメンテーターの方々の話を聞いても、幾つかの大きなボトルネックがあり、ここにしっかり取り組まなければいけないという意見がある。

1つ目は労働の問題である。(略)

2つ目が資金の部分である。(略)

もう一つ、「政策コメンテーター委員会」の多くの方が指摘するのは、エネルギーの問題である。エネルギー価格が、今、非常に高くなっていることが、経済にとって非常に大きなリスク要因で、ここにどう取り組んでいくのか。これは実際にどう取り組んでいくのかというだけではなくて、それを民間の方々にとどのように受け止めてもらうのかということが、問われてくると思う。

第15回経済財政諮問会議(2014年9月16日)議事録より抜粋

経済財政白書の記載

(前略) サーチャージによる転嫁に支えられた高収益事業であるため、太陽光発電への法人や個人の参入は進むと見込まれるが、その費用を負担するのは各地域の電力会社に参加している需要家である。(中略)ある年度の収支尻はその年度の翌々年度のサーチャージに反映させることで均衡を図ることとされている。一般世帯を含む需要家が事後的に確定する支払超過額を負担する仕組みであるから、買取価格やサーチャージの設定・改定段階において、価格設定の妥当性や費用効率につき、検証することが必要である。こうした関連部分も含めて公共料金と見做し、公正妥当な改定をしていくことが望まれる。 平成24年度年次経済財政報告P.134~135

4. 再生可能エネルギー導入方策の見直しへ向けた意見

固定価格買取制度の改善策

早急に運用の適正化を図るべき事項等

- ①非住宅用太陽光の買取価格決定時期の適正化(運転開始時の価格を適用)
- ②設備認定の厳格化(現在の報告徴収並みの審査を設備認定段階で実施)
- ③「設備の軽微変更」にかかる運用の適正化(所有者変更時、設備仕様変更時は再申請)
- ④発電事業者のコストデータの調査方法見直し(設備等に関する領収書提出を義務付け)
- ⑤買取価格算定の適正化(最も効率の良い事業者のコストや設備の国際価格を考慮等)
- ⑥買取価格の半期毎の改定
- ⑦利潤特別配慮期間の法定通りの終了(1～2%の内部利益率上乘せの廃止)

抜本的な制度見直しに向けた検討事項

再生可能エネルギーは重要なエネルギー源であり、国民が受容可能なコスト負担の下で実現可能かつ持続可能な形で導入を進めていく必要がある。これを実現していくためには、次の事項について検討すべき。

- 1) 国民負担の受容範囲と受容の条件、
- 2) 望ましい再エネポートフォリオの実現、
- 3) 導入拡大に向けた系統対策(系統安定化対策、系統増強対策、予測・制御対策、調整電源対策等)、
- 4) 上記を踏まえた上での適切な再エネ導入目標量の設定、
- 5) 現在の固定価格買取制度に代わる適切な再エネ導入制度のあり方

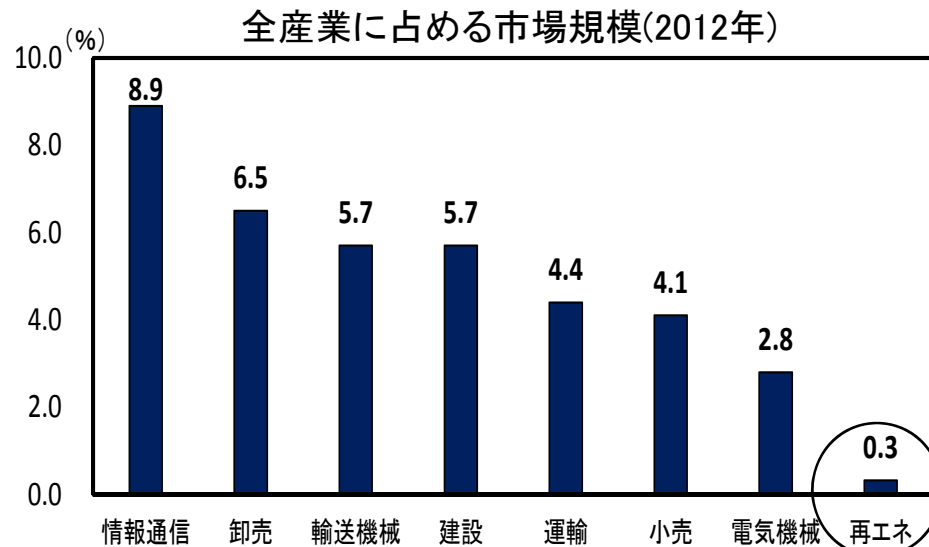
例えば、

- ①固定価格買取制度の抜本修正(電源によらない買取価格のワンプライス化、年間導入目標設定等)
- ②Feed in Premium制度への変更(ドイツで先行。最終的には電源種を問わないオークション化を指向)
- ③RPS制度への回帰(義務履行者・価格転嫁ルールの明確化等必要)

5. 参考

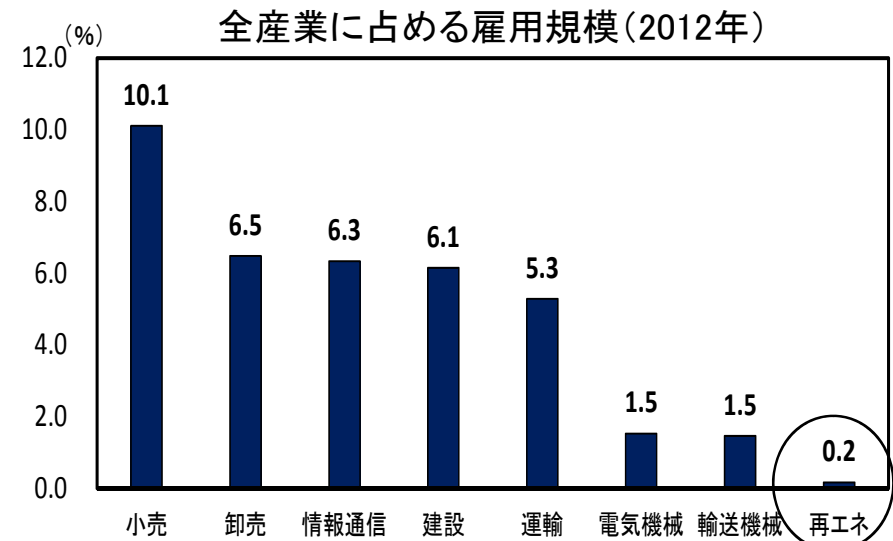
再生可能エネルギー導入の経済効果①

再生可能エネルギーの市場規模は全産業の0.3%。雇用規模も極めて小規模。



(注)再エネには「再生可能エネルギー発電システム」、「再生可能エネルギー売電」、「再生可能エネルギー設備管理」が含まれる

【出典】「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」、「ICTの経済分析」を基に経団連事務局が作成。



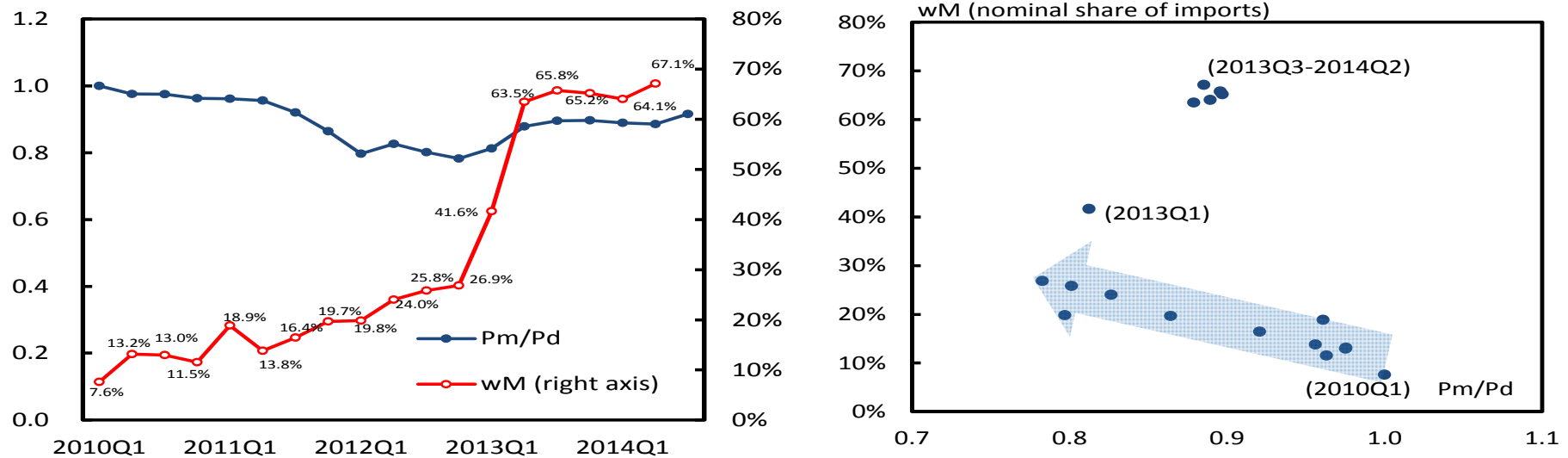
(注)再エネには「再生可能エネルギー発電システム」、「再生可能エネルギー売電」、「再生可能エネルギー設備管理」が含まれる

【出典】「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」、「労働職調査」、「平成26年版情報通信白書」を基に経団連事務局が作成。

再生可能エネルギー導入の経済効果②

国内市場における価格競争力の回復にもかかわらず輸入太陽電池のシェアが増大。

太陽電池の相対価格と輸入比率(2010Q1 - 2014Q3)



【出典】野村浩二慶應義塾大学准教授資料「太陽光発電の高い買取価格は競争を阻害するか」のデータを直近まで更新。